

施策：	21	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020108-19-049
基本事業：	04	空家解消の推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標	除却の必要性がある空家の解消率（計画期間内） 空家総合相談窓口または福岡県空き家活用サポートセンター利用件数（計画期間内累計）		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の空家等 空家の所有者及び管理者等		<ul style="list-style-type: none"> ・年1回空家の再調査を実施し、所有者等に対して啓発文書を送付 ・5年に1回市内の空家件数を把握するための空家実態調査を実施 ・空家の発生を予防することを目的としたセミナーを実施 ・空家の管理、売却、賃貸等の困りごとを解決するため、福岡県宅地建物取引業協会と協定を締結し、相談窓口を開設 ・通報があった空家の所有者等に対して、適正管理文書等を送付 ・未改善空家に対して訪問や他の相続人等に適正管理文書を送付 ・相続人不存在の空家については、相続財産管理人制度を利用し空家を解消 				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
空家等対策の推進及び空家等の活用や適正管理の促進を図ることにより、市民が安全に、かつ、安心して暮らすことができる生活環境を確保するとともに、まちづくりの活動の活性化に寄与する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
空家再調査率	%	100	100	100	100			
再調査でも空家であった空家に対する啓発チラシ等送付率	%	100	100	100	100			

5. コスト								
事業費	計	千円	2,528	803	1,243	4,632		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	2,528	803	1,243	4,632		
正職員人工数		人工	1.5	1.5	1.5			
正職員人件費		千円	11,723	12,035	12,572			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,251	12,838	13,815	4,632		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度は、空家の再調査を実施し、判明した450件の空家に対して啓発チラシ等を送付した。450件の中には過去の調査から継続して空家である件数も含まれている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年5月に空家対策特別措置法が施行され、全国的に空家等が増加し、防災、衛生、景観等に深刻な影響を及ぼしている。本市でも、今後人口減少に伴う空家の増加が見込まれることから空家等対策を推進する。	平成27年度空家実態調査、平成28年度システム構築 平成30年度空家実態調査 令和元年度空家相談窓口開設 以後定期的に空家再調査を実施し、所有者等に対して文書を送付 令和5年度空家実態調査、空家バンク設置